

川崎市の市民活動団体に関する意識・実態調査
報告書

まえがき

川崎市は平成 27（2015）年 3 月、「川崎市地域包括ケアシステム推進ビジョン」を公表し、この中では「誰もが住み慣れた地域や自らが望む場で安心して暮らし続けることができる地域の実現」を基本理念とする、「川崎らしい都市型の地域包括ケアシステム」の構築がうたわれています。特に高齢者だけでなく、障害者、子育て中の親など、地域に暮らす全ての人を対象とした取り組みが大きな特徴となっています。このなかでは、行政だけではなく、さまざまな市民活動団体の活動や公私連携が重要な意味を持つと考えることができます。

本報告書は、2018 年 11 月から 12 月にかけて、（公財）かわさき市民活動センターと東京大学・大学院人文社会系研究科／文学部社会学研究室が共同で実施した「川崎市の市民活動団体に関する意識・実態調査」の調査結果の概要です。かわさき市民活動センターと関係のある団体を対象とし、郵送アンケート調査に基づいて、非営利組織などの社会的目的をもった集団（中間集団）についての活動実態や課題の情報収集ならびに、そのみえる化を目的としました。

調査にあたっては、非常に多くの団体のみなさまからご回答とご協力を賜りました。改めて感謝申し上げます。

なお、調査の実施にあたっては、国立研究開発法人科学技術振興機構社会技術研究開発センターの委託を受けた研究の中で、実施させていただきました。今後は、川崎市で中心的に活動する非営利組織が、地域の信頼性、住民間の関係性、住民の社会的役割を發揮する場の創出（ソーシャルキャピタル）にいかにか寄与しているか、またその課題を果たす上で、どのような問題があるかを継続的に分析・提言していく所存です。

本調査報告書が、川崎市の市民活動が今後ますます発展する一助となれば幸いです。

連絡先：東京大学・大学院人文社会系研究科／文学部 社会学研究室
赤川 学（教授）・祐成 保志（准教授）
〒113-0033 東京都文京区本郷 7-3-1
TEL&FAX: 03-5841-3877（研究室代表番号）

1章 本調査の概要

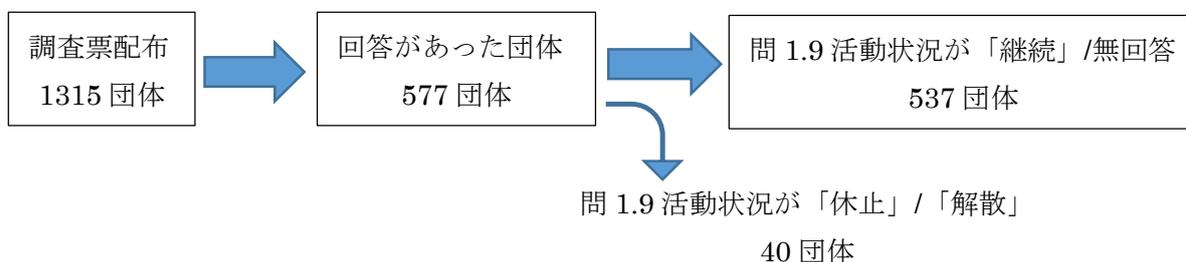
1. 調査対象者

この調査は、かわさき市民活動センターと東京大学文学部社会学研究室の共同調査であり、川崎市の市民活動の様態を明らかにするために実施されました。本調査の調査対象は、かわさき市民活動センターの市民活動ポータルサイト「応援ナビかわさき」に登録している団体であり、調査票をお送りした団体は、調査対象団体数は、1315 団体となります。ほぼすべての団体が、川崎市内で何らかの活動を行っている団体です。

2. 調査方法

郵送調査期間は 2018 年の 11 月 14 日から 12 月 5 日でした。1315 団体に対して、2018 年 11 月 14 日に調査票を発送し、回答を依頼しました。最終的に 577 団体から回答を得ました。また、団体の解散／休止などの理由で調査対象に該当しない団体が 40 団体ありました。そのため、本調査での回答団体は 537 団体となります（下記図 1 を参照）。回収率は、42.1%となります¹。この回収率は、2013 年にかわさき市民活動センターで実施した調査と比べて、相対的に高い割合です（2013 年調査：34.3%）。

図 1 調査票配布団体数と回答団体数の関係



本調査の解釈に関して、注意しなければならない点は本調査が無作為抽出のもとで行われていない点です。今回の調査対象は「応援ナビかわさき」に掲載されている団体であり、かわさき市民活動センターとかかわりのある団体に限定されています。そのため、川崎市で活動する市民活動の全体像からすると、一定の偏りが生じている可能性があり、本調査の解釈は慎重に行う必要があります。

3. 調査項目

本調査の質問項目は大きく、①団体概要、②団体の主たる活動と課題、③団体の中心的な活動（団体と地域の関係）、④団体と地域包括ケアとの関係の4つのパートからなりま

¹ 非該当となる 40 団体を配布団体および回答団体から除外し、実回答団体数(577 から 40 を引いたもの)を実配布団体 (1315 から 40 を引いたもの) で割った値を指す。

す。かわさき市民活動センターで実施した 2013 年調査と同様に団体の活動の特徴や課題を尋ねる質問に加えて、2018 年に東京大学文学部社会学研究室で実施した、「川崎市の地域包括ケアシステムに関する市民調査・実態調査」と同様に団体と地域住民・地域諸組織との関係性などを意味する「ソーシャルキャピタル（社会関係資本）」に関連する項目や、川崎市が注力している地域包括ケアにかかわる質問項目が多く配置されています。

これらの調査項目を通して、川崎市で活動する市民団体の大まかな傾向を理解するとともに、これらの活動が地域社会にどのような影響を与えているか、課題はどのような点にあるのかを明らかにすることを試んでいます。

4. 報告書の構成

本調査報告書では、第 2 章で、調査項目について 4 つのパートごとに特徴的な傾向とその解説を示します。第 3 章では調査票を示します。第 4 章では各設問の集計結果を示します。

2章 基本的・特徴的な回答結果と図表

今回の調査で得られた結果について、基本的な特性、あるいは特徴的と考えられる項目について、特に取り上げて結果を示し、関連する図表を示します。各項目の回答の詳細な数値や、他の項目については、質問票と集計結果をご確認ください。

1. 団体概要

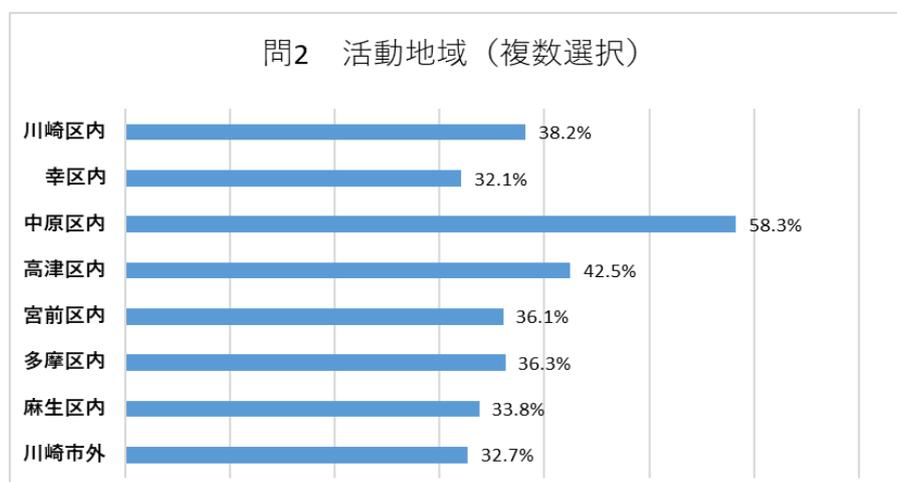
まず、2013年度にかわさき市民活動センターで実施された調査と比較しながら、回答いただいた団体の基本的な性格について述べます。

問1では団体の基本的性格を尋ねています。そのなかでも法人格等の組織的性格を示したのが、問1-1です。平成25年度の調査と同じく、「任意団体」が回答の多くを占めており、「NPO法人」または「認定NPO法人」を合計すると27.1%となっています。今回の調査の対象団体は基本的に草の根的活動を実施している団体が多くを占めることが示されています。

問1-1 法人格・性格	平成30年度	平成25年度
任意団体	64.0%(336)	59.2%
NPO法人+認定NPO法人	27.1%(142)	28.8%
地縁組織(自治会・町内会)	1.5% (8)	1.8%
その他法人	4.8% (25)	10.2%
合計	100.0%(523)	100.0%

※かっこ内は団体数

問2では活動している地区を尋ねています。このグラフからは、中原区で活動する団体が多いことが示されています(58.3%)。これは、平成25年の調査と同じ傾向です。これは、中原区に位置するかわさき市民活動センターとかかわりのある団体が、比較的多く調査対象に含まれていることと関連していると考えられます。



問3では団体の活動分野を尋ねています。まず団体数については、平成25年度と比べ回答総数が増えている中で、「5 農村漁村又は中山間地域の進行を図る活動」を除いたすべての分野で活動団体数は多くなっています。

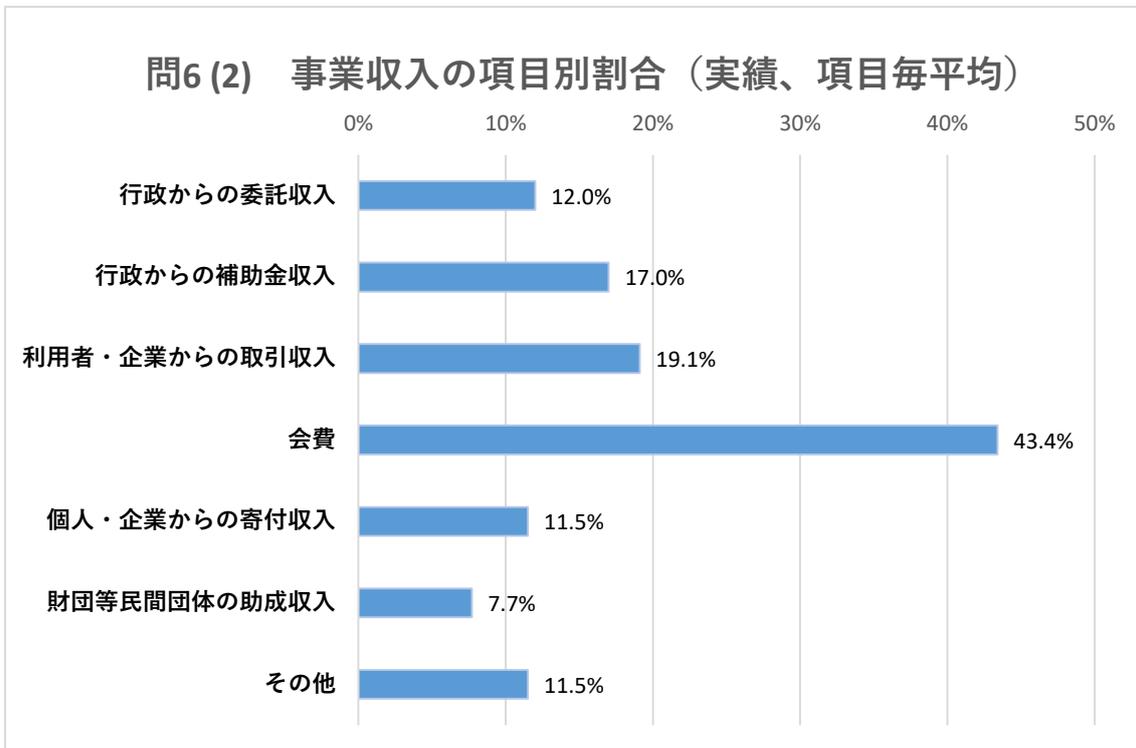
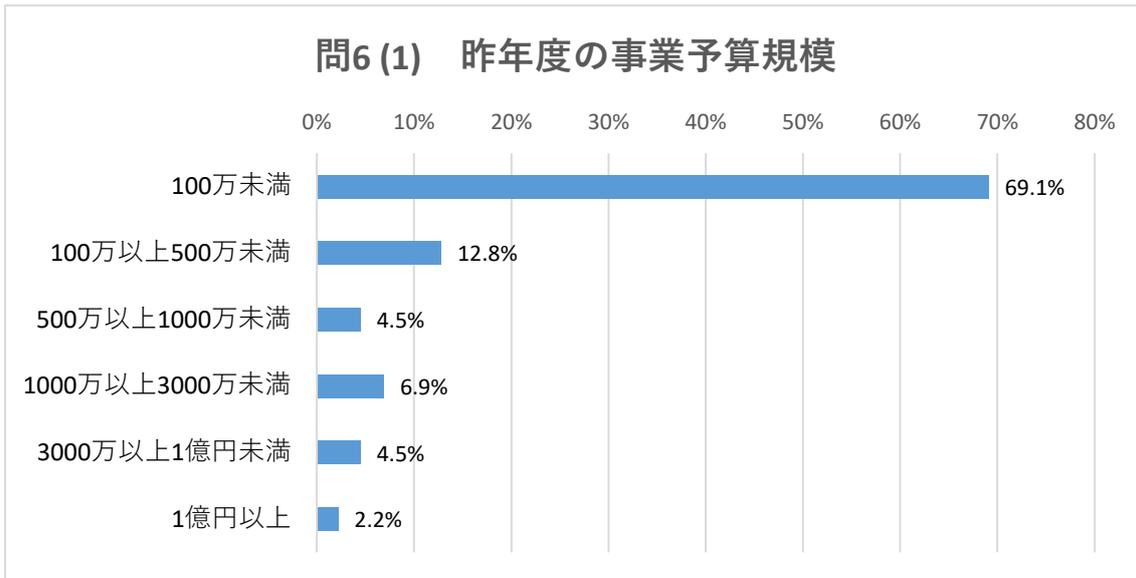
次に、すべての回答団体に占める、各分野で活動する団体の割合をみると、「1 保健、医療又は福祉の増進を図る活動」の活動分野の団体の割合が平成25年の36.6%から40.8%に増加しています。次に増加幅が大きかったのは「10 人権の擁護又は平和の推進を図る活動」（11.8%から15.3%）でした。

「7 環境の保全を図る活動」、「19 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動」などについて割合の減少が見られましたが、これはあくまでそれらを選択しなかった団体の方がさらに増えていることによる相対的なもので、選択団体数そのものは増えている点に注意が必要です。

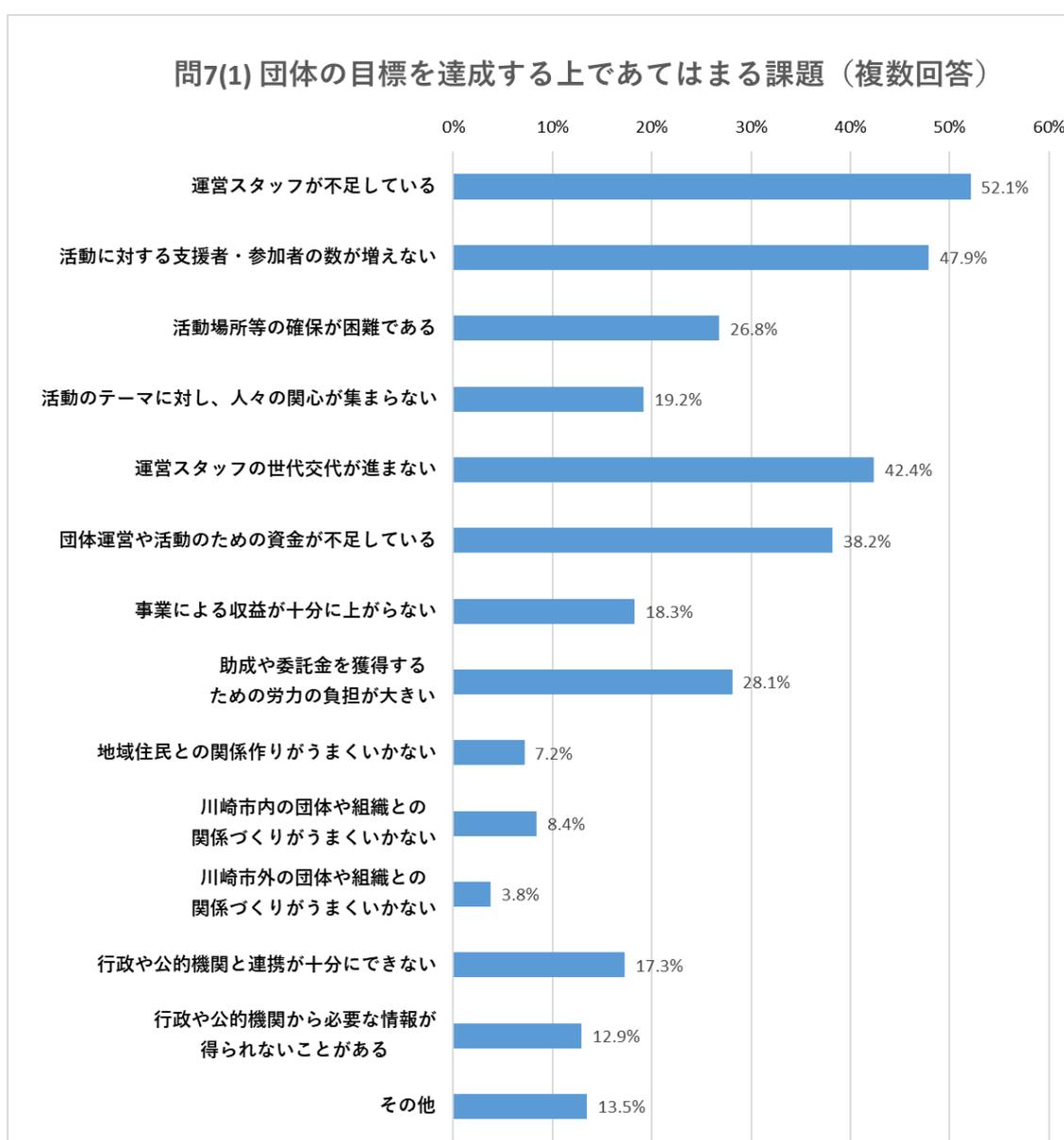
問3 活動分野(複数回答可)	平成30年度	平成25年度
1 保健、医療又は福祉の増進を図る活動	216 (40.8%)	139 (36.6%)
2 社会教育の推進を図る活動	152 (28.7%)	101 (26.6%)
3 まちづくりの推進を図る活動	170 (32.1%)	111 (29.2%)
4 観光の振興を図る活動	23 (4.4%)	14 (3.7%)
5 農村漁村又は中山間地域の振興を図る活動	8 (1.5%)	8 (2.1%)
6 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動	176 (33.3%)	123 (32.4%)
7 環境の保全を図る活動	90 (17.1%)	75 (19.7%)
8 災害救援活動	35 (6.6%)	18 (4.7%)
9 地域安全活動	64 (12.1%)	36 (9.5%)
10 人権の擁護又は平和の推進を図る活動	81 (15.3%)	45 (11.8%)
11 国際協力の活動	50 (9.5%)	38 (10.0%)
12 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動	50 (9.5%)	26 (6.8%)
13 子どもの健全育成を図る活動	225 (42.5%)	150 (39.5%)
14 情報化社会の発展を図る活動	29 (5.5%)	23 (6.1%)
15 科学技術の振興を図る活動	13 (2.5%)	6 (1.6%)
16 経済活動の活性化を図る活動	21 (4.0%)	11 (2.9%)
17 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動	29 (5.5%)	24 (6.3%)
18 消費者の保護を図る活動	15 (2.8%)	5 (1.3%)
19 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動	58 (11.0%)	56 (14.7%)

2. 組織の活動

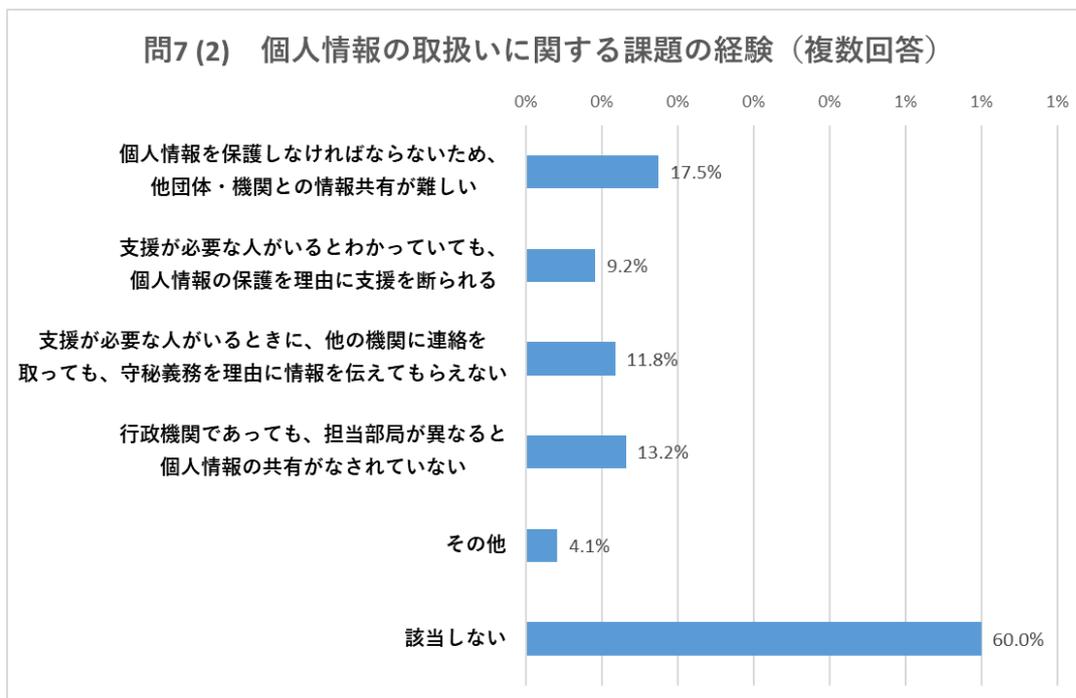
問6では、団体の収入規模と構造について尋ねています。収入規模としてもっとも割合が大きいのは「100万円未満」となっています（問6（1））。さらに、問6（2）は、昨年度の事業収入の項目別割合を示し、ここでは、団体の事業収入がどのような経路で得られたものかを示しています。会費によるところが大きいことが分かります。



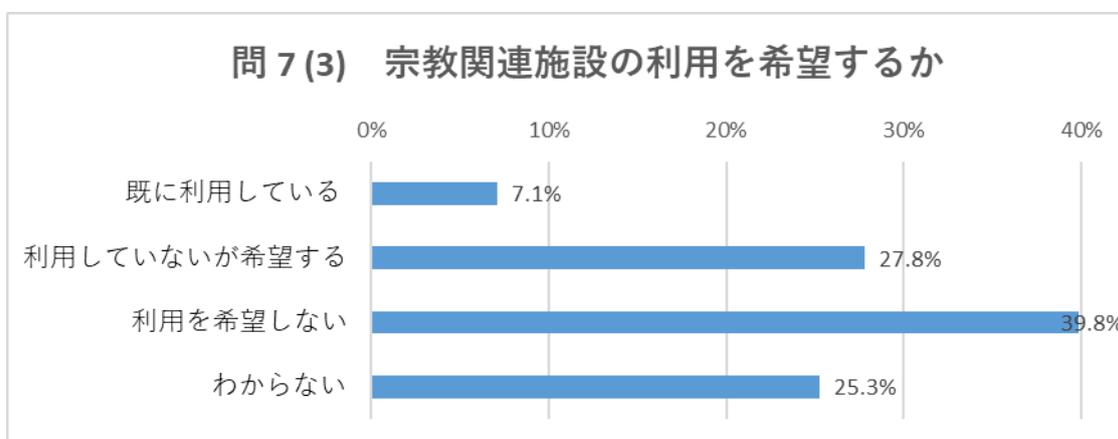
問7(1)は運営・活動上の課題を尋ねています。複数回答なので合計は100%にはなりません。今回の調査結果からは、川崎で活動する市民団体については「運営スタッフの不足」が半数を超え、最も多く、「活動に対する支援者・参加者数の数が増加しない」が続きます。「運営スタッフの世代交代が進まない」が三番目に多く、人的資源の不足やマネジメントに課題を抱える団体が少なくないことを示しています。資金についても課題もあり、「助成や委託金を獲得するための労力」が大きいこと(28.1%)や「事業による収益不足」(18.3%)も見られます。活動場所についても課題を抱えている団体が26.8%を占めています。その一方、地域住民との関係作りや川崎市内・市外の団体との関係づくりを課題に感じている団体は比較的少ないという回答となりました。



また、問7（2）では、近年問題となっている個人情報の取り扱いに関する課題の経験についても併せて尋ねています。「該当しない」という回答が60%を占め最も多かったものの、約18%の団体が、「個人情報を保護しなければならないため、他団体・機関との情報共有が難しい」と回答しています。

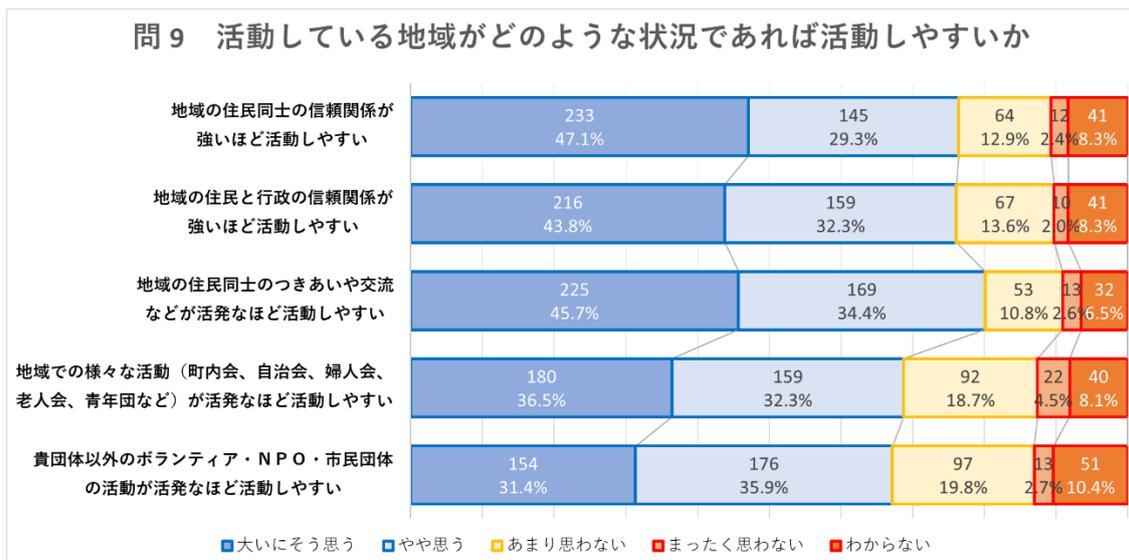


先に述べた課題について、場所に関する課題を感じる団体が25%であるとの結果を示しましたが、そのひとつの解決策として、問7（3）では、宗教関連施設の利用についての希望を尋ねました。「利用を希望しない」という回答が約40%と最も多かったですが、約28%の団体が「利用していないが希望する」と回答しています。

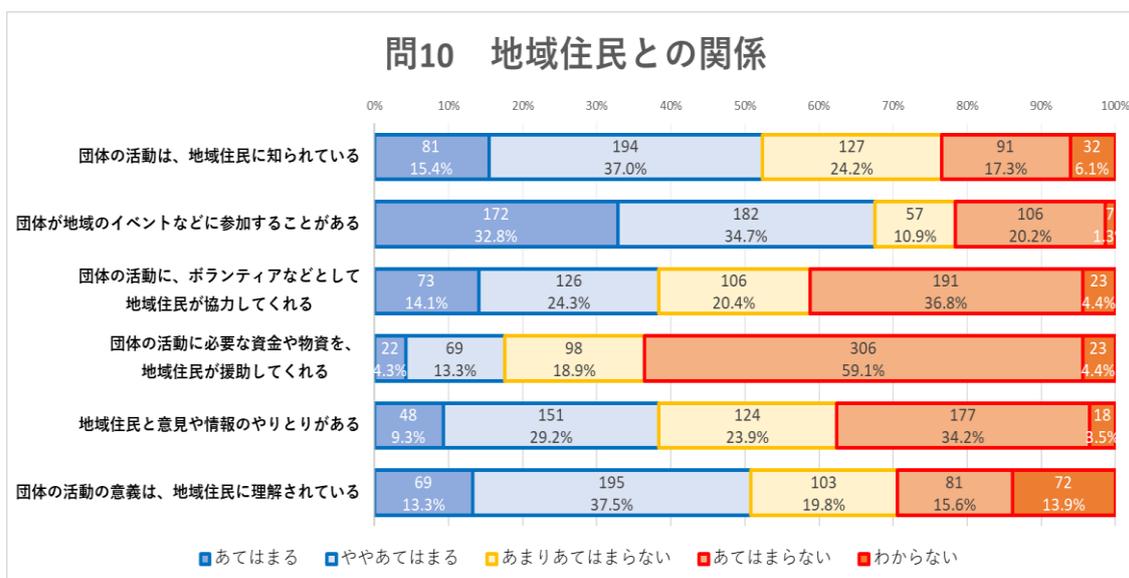


3. 団体の中心的な活動について

問9では、活動する地域がどのような状況であれば活動しやすいと、団体が考えているかを尋ねています。結果は、全体の7割から8割ぐらいの団体が、「住民同士の信頼関係」「住民と行政との信頼関係」が強ければ強いほど、「住民同士の交流」「地域諸集団の活動」「NPO等の市民団体の活動」が活発であればあるほど、活動がしやすいと認識していることが分かりました。



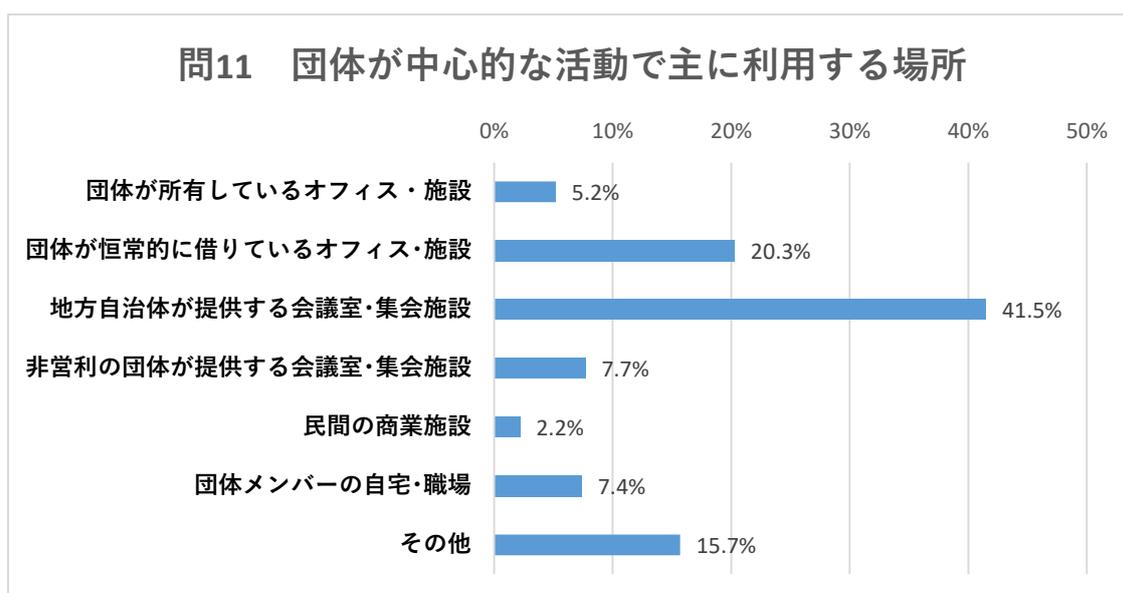
問10では、団体と地域住民との関係について尋ねています。「団体の活動が地域住民に知られている」、また、「団体の活動の意義が住民に理解されている」といった団体の認知度については、約5割の団体が「知られている/理解されている」と自認しています。



ただ、「団体の活動に住民がボランティアとして協力してくれる」「住民と意見や情報のやり取りがある」といった住民との協力関係などについては、約 6 割の団体が「あてはまらない/あまりあてはまらない」と回答しています。また、「活動に必要な資金や物資を提供してくれる」といった点については約 7 割の団体が「あてはまらない/あまりあてはまらない」と回答しています。

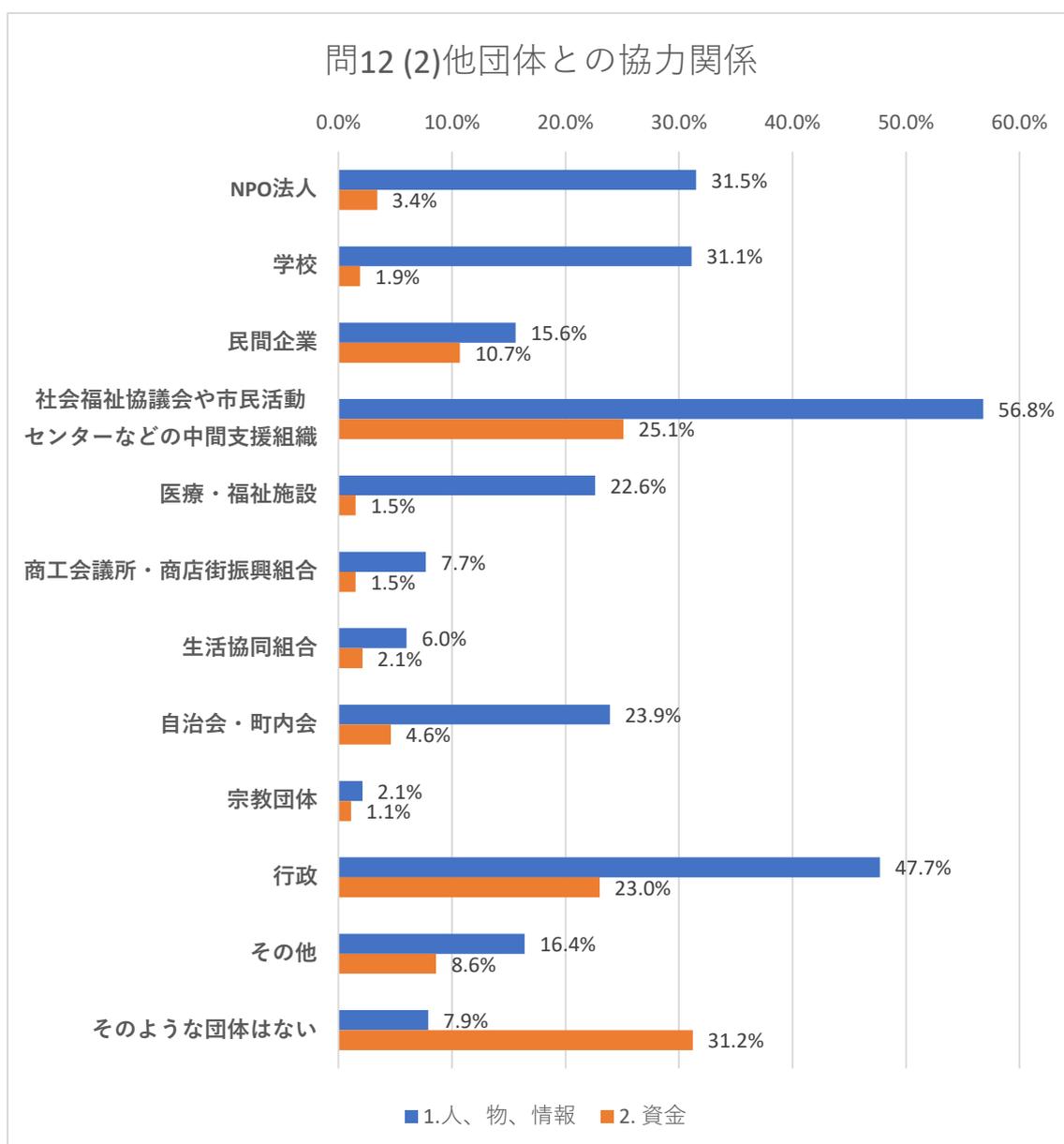
問 11 では、団体が中心的な活動をどこで行っているのかを尋ねています。一番多かった回答が「地方自治体が提供する会議室・集会施設」であり（約 4 割の団体が回答）、自治体との関係が団体の活動にとって重要であることが示唆されています。

また、団体が「中心的な活動を行う場所」を自前で確保しているか（団体で所有もしくは賃貸している）、行政や他の非営利団体から提供されているか、という観点で見ると、自前で確保している団体が 35.1%、行政や他の非営利団体から場所を提供されている団体が 49.2%となっています。

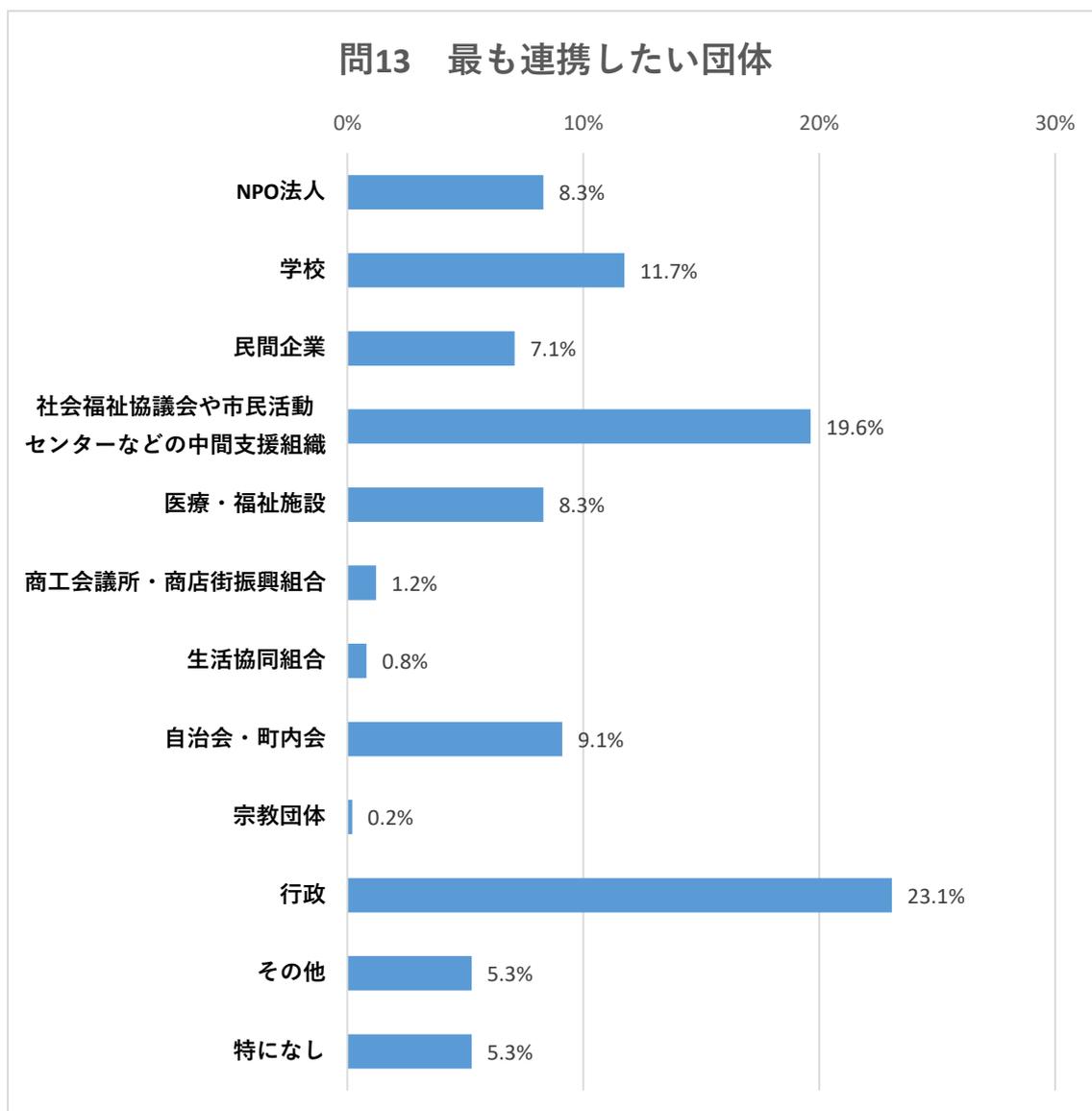


問12では、他団体との協力関係について尋ねています。まず、人・物・情報の点で協力関係にある他団体としては、「社協や市民活動センターなどの中間支援組織」(56.8%)、「行政」(47.7%)、「NPO法人」(31.5%)が多く挙げられています。また、団体の活動の性質にも依るでしょうが、「学校」(31.1%)、「自治会・町内会」(23.9%)といった他団体と協力関係を築いている団体が一定数いることが分かりました。

次に資金面での協力関係にある他団体としては、「社協などの中間支援組織」(25.1%)、「行政」(23.0%)、「民間企業」(10.7%)が挙げられましたが、人・物・情報の協力関係と比べて全体的に低い数値になっています。また「そのような団体はない」と回答している団体も全体の31.2%に上りました。

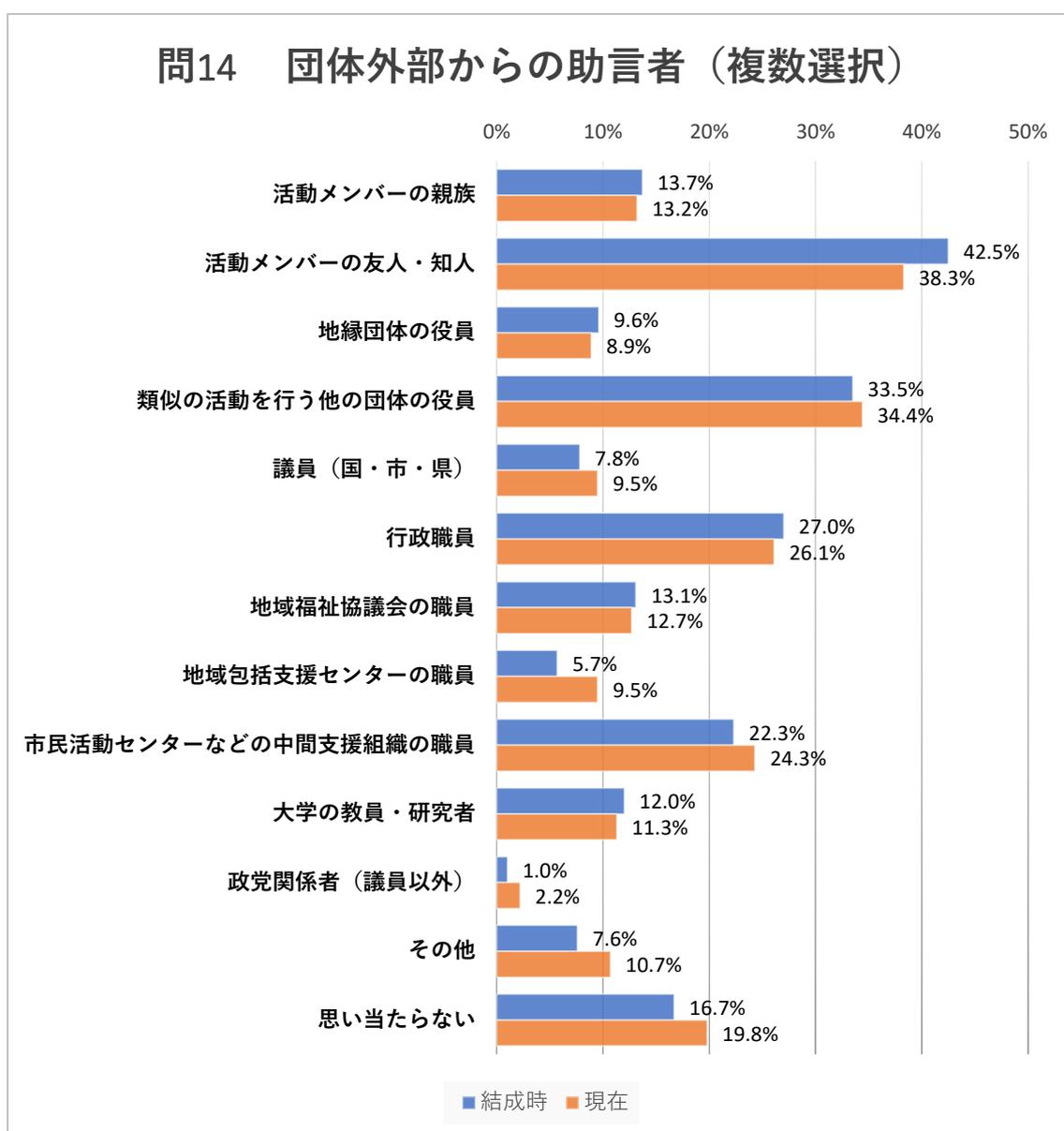


問 13 では、最も連携したい団体について尋ねています。一番多かったのが「行政」(23.1%)、二番目に多かったのが「社協や市民活動センターなどの中間支援組織」(19.6%) となっています。他には学校 (11.7%)、自治会・町内会 (9.1%) が挙がっています。問 12 で、現時点で協力関係がある団体として挙げられている団体が、今後も連携していきたい団体として、多く挙げられている傾向が見出せます。

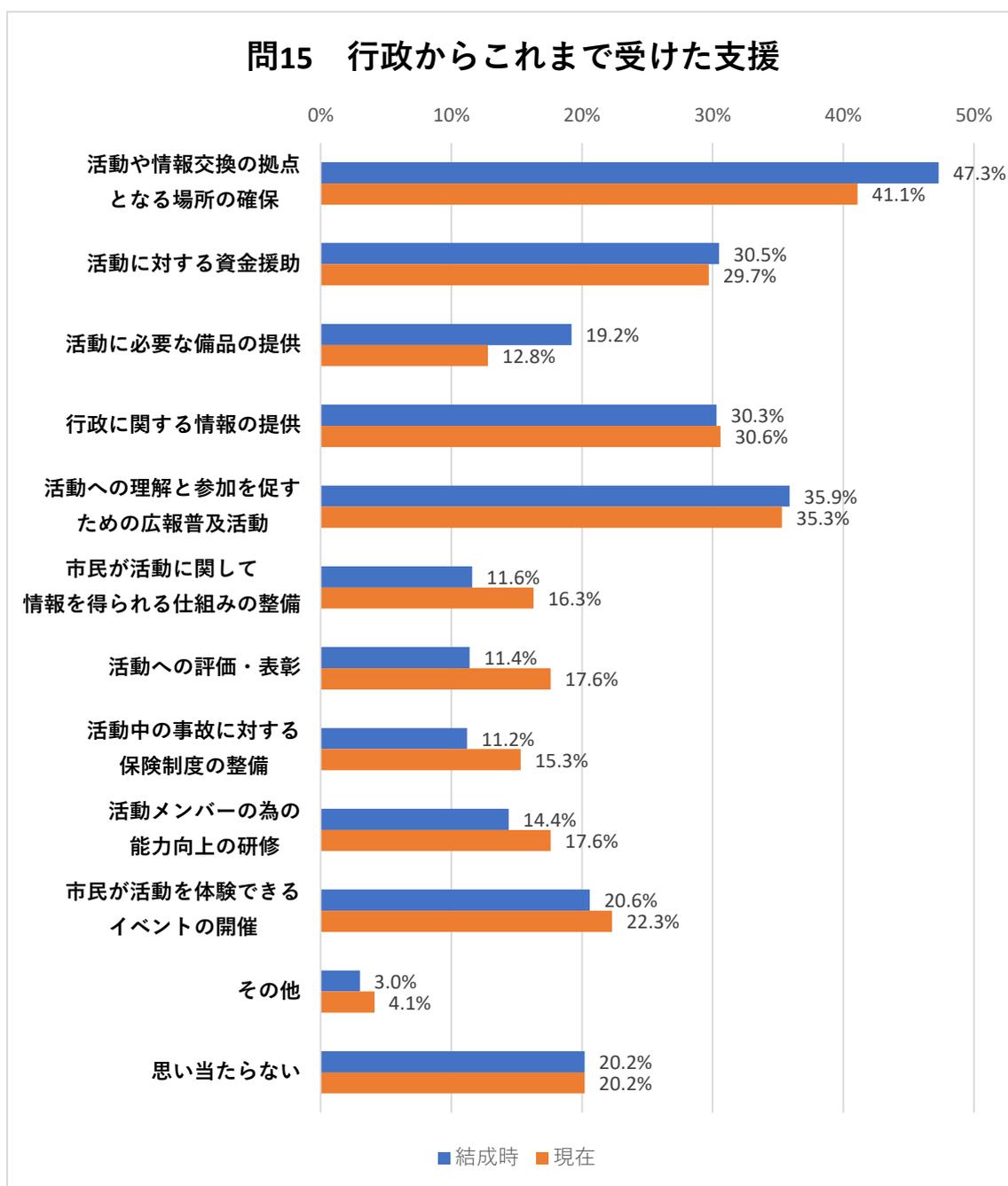


問 14 では、活動を進めていく上で有益な助言をどのような人から得ているのか、という点について、団体の結成時と現在の二つの時点で尋ねています。団体の結成時と現在を比較したところ、有益な助言をしてくれる人にそこまで変化は起きていないということ分かりました

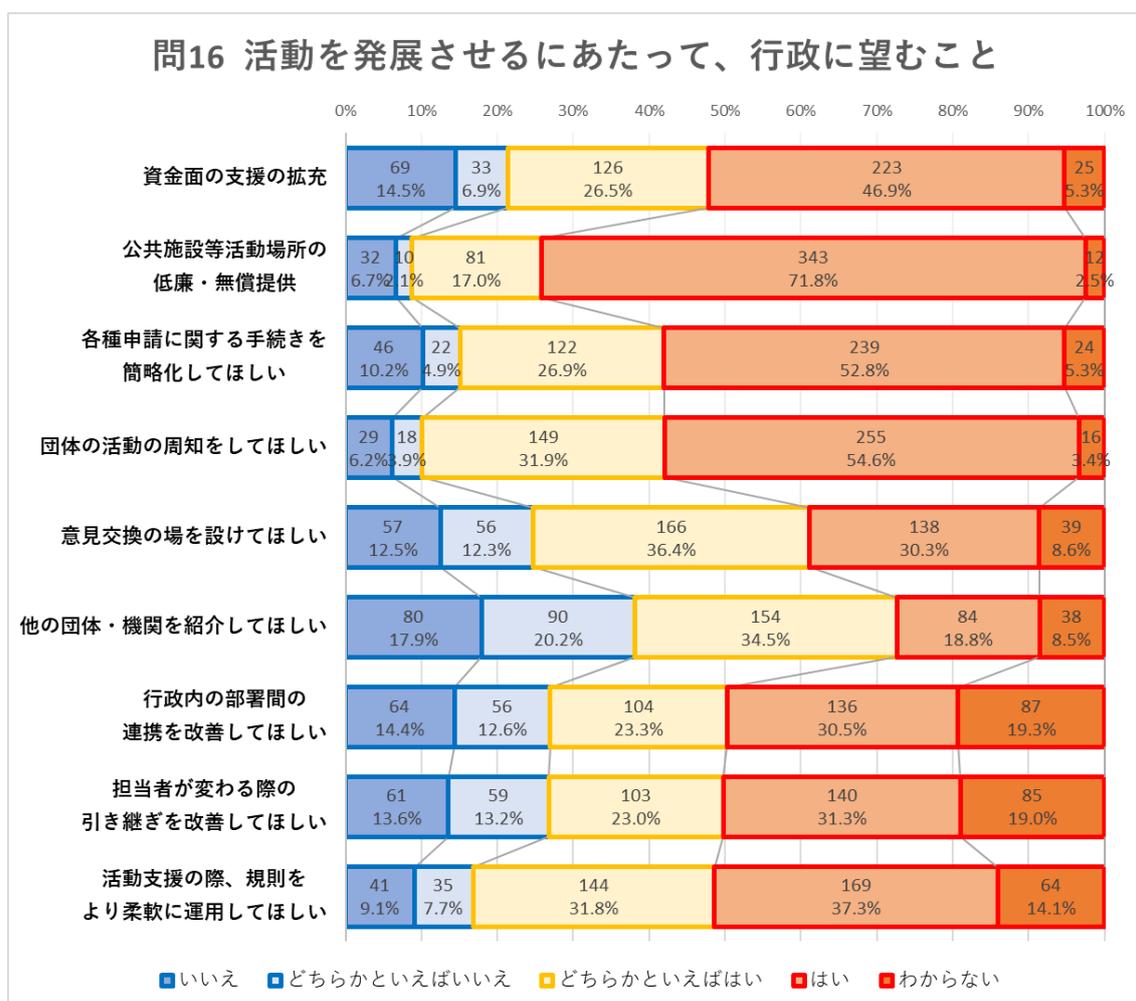
そして、団体の結成時と現在において共に助言者として多く挙げられたのは「活動メンバーの友人、知人」（結成時：42.5%→現在：38.3%）、「類似の活動を行う他の団体の役員」（結成時：33.5%→現在：34.4%）、「行政職員」（結成時：27.0%→現在：26.1%）といった人達でした。また、約 3 割から 4 割近くの団体が有益な助言を得ているのに対して、2 割弱の団体が助言を得ていないという事も分かりました（結成時：16.7%→現在：19.8%）。



問15では、これまで行政からどのような支援を受けてきたのか、団体の結成時と現在の二つの時点で尋ねています。団体の結成時と現在を比較すると、行政からの支援に関してもそこまで大きな変化は見られませんでした。例えば、「資金援助」、「情報提供」、「広報活動」といった点は一貫して約3割の団体が行政からの支援があったと回答しています。ただ、行政からの支援として一番多く挙げられている「場所の確保」が結成時に比べて現在の割合が少なくなっているという点は留意する必要があるかもしれません（結成時：47.3%→現在：41.1%）。

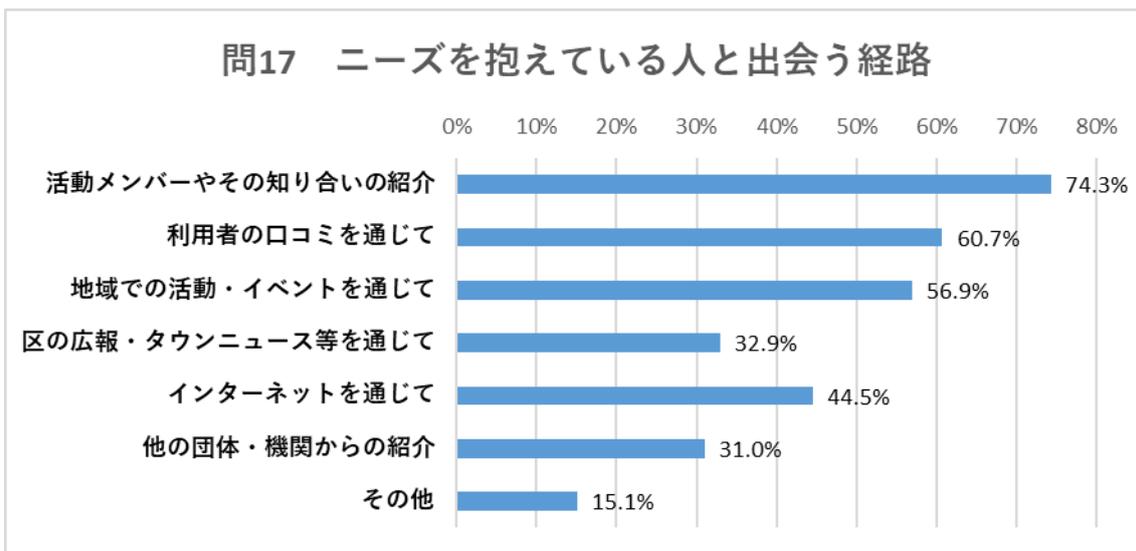


そして問 16 では活動を発展させる上で行政に望むことについて、尋ねています。一番多く行政に望む点として挙げられているのが「公共施設等活動場所の低廉・無償提供」です。「はい」「どちらかといえばはい」を合わせると、全体の 88.8%がこの点を望んでいます。問 15 で「場所の確保」に関する行政の支援が少なくなってきたことと関連している可能性があります。その他に多かった点としては「活動の周知」(86.5%)、「各種申請手続きの簡略化」(79.7%)、「資金面の支援の拡充」(73.4%)、「規則の柔軟な運用」(69.2%) などがありました。

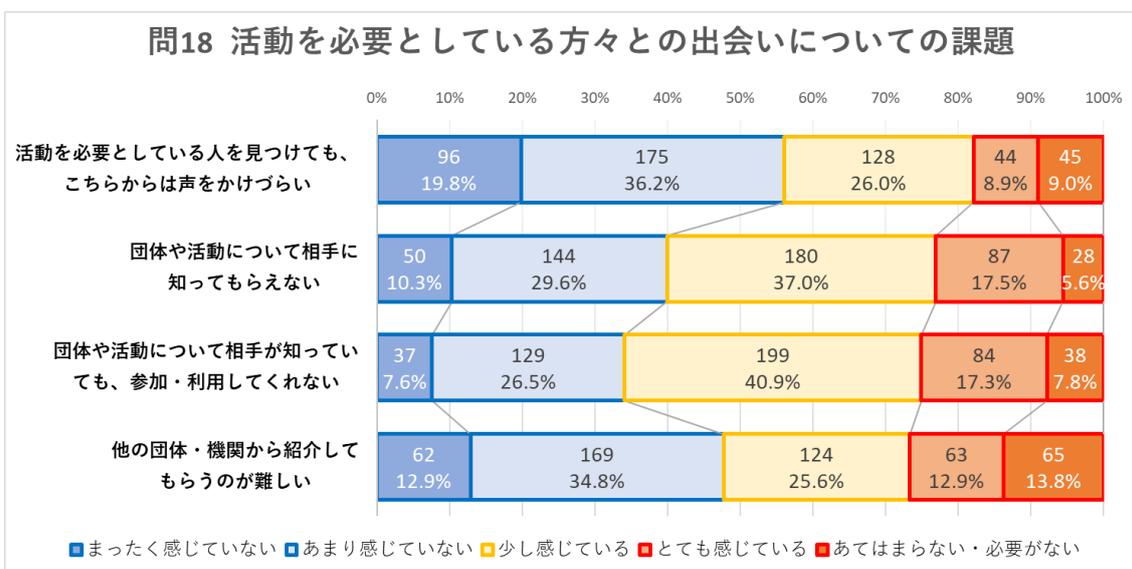


4. 地域包括ケアとの関係

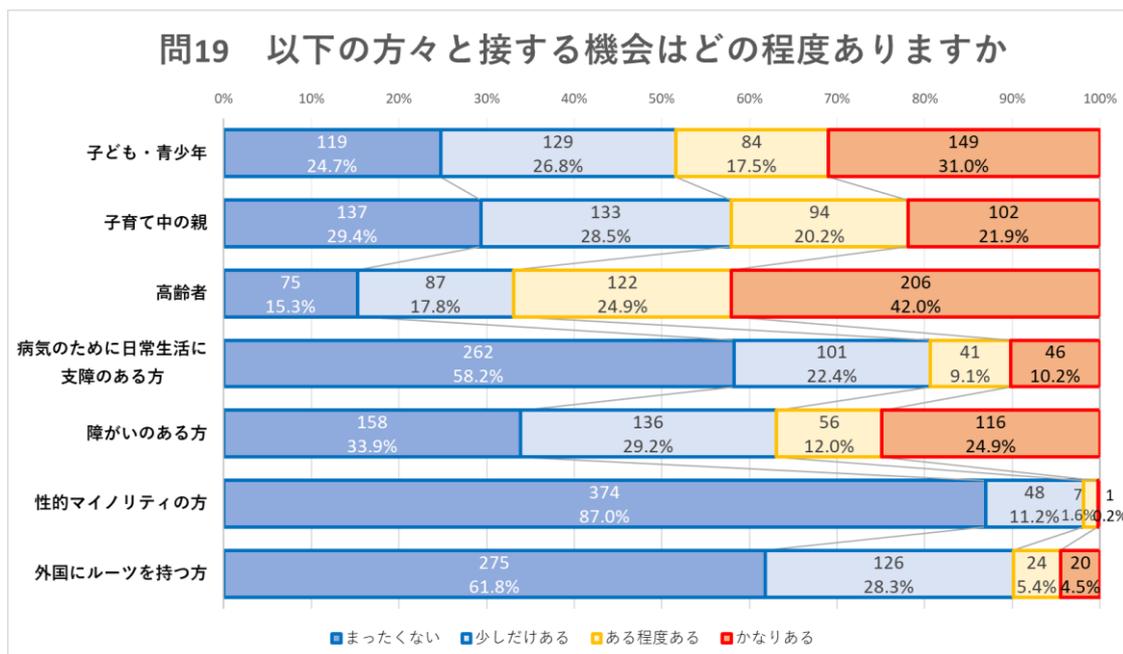
問 17 では、ニーズを抱える人と出会う経路について尋ねています。ここでニーズは、生活上の困難だけではなく、比較的広く捉えることができると考えられます。ニーズを抱える人と出会う経路は、メンバーやその知り合いの紹介（74.3%）が最も多く、利用者の口コミ（60.7%）、地域での活動イベント（56.9%）が続きます。インターネットを通じて（44.5%）という回答も比較的多く回答されています。



問 18 では、活動を必要としている方々との出会いについて、尋ねています。ここでも「必要」の概念が広いので解釈が簡単ではありませんが、団体や活動について相手が知っているも、「参加・利用してくれない」、「団体や活動について相手に知ってもらえない」という課題を抱える団体が多いようです。一方で、「声をかけづらい」、「他の団体・機関から紹介してもらおうのが難しい」という課題を感じている団体は相対的には少ないようです。



問 19 では、相対的にニーズを感じることの多いと考えられる人々と知りあう機会があるかを尋ねています。高齢者の参加している団体が多いですが、これは市民活動の担い手として、アクティブな活動をしている参加者が多いことを示していると考えられます。それ以外のタイプの人々が団体の接点になることも少なくなく、市民活動団体が、何らかの形で、ニーズを抱える人々と接する機会となっていることが分かります。



3章 調査票

川崎市の市民活動団体に関する意識・実態調査

※調査について

- 川崎市は平成 27 (2015) 年 3 月、「川崎市地域包括ケアシステム推進ビジョン：一生住み続けたい最幸のまち・川崎をめざして」を公表しました。
- このビジョンのなかでは、誰もが住み慣れた地域や自らが望む場で安心して暮らし続けることができる地域の実現を基本理念として、「川崎らしい都市型の地域包括ケアシステム」の構築がうたわれています。
- このなかでは、行政だけではなく、さまざまな市民活動団体の活動や公私連携が重要な意味を持つと考えます。
- この調査は、(公財)かわさき市民活動センターと共同実施するものです。かわさき市民活動センターと関係のある団体を対象とし、市民活動団体の実情やご意見を、かわさき市民活動センターとかかわりのある団体の皆さまにひろくお伺いし、公私連携、官民協働をより効率的なものにするための学術調査です。どうかご協力をお願い申し上げます。

※回収について

- ご記入いただいたアンケート用紙は、返信用封筒に入れ、別紙に書いてある締切の期日までにご投函ください。切手は不要です。
- 不在など何らかの事情で遅れざるを得ない場合もあるかと存じます。その場合には、期日を過ぎても結構ですので、ご返送ください。

記入上の注意

1. 調査には正しい答えや誤った答えがあるわけではありません。団体やあなた自身のお考えをありのままに記入してください。
2. 数字や番号を枠内に記入していただく質問については、なるべく詳しく明確に記入してください。
3. 筆記具は、なんでも構いませんが、黒色のものをお使いください。また、お答えを訂正するときには、前の答えをしっかりと消すか、×をつけるなどして、訂正したことをはっきりと示してください。
4. 答えにくい質問などがありましたら、余白などに、感想や意見を遠慮なくご記入ください。

調査企画・調査実施

東京大学大学院人文社会系研究科・准教授

赤川 学 (あかがわ まなぶ)

調査問い合わせ TEL&FAX: 03-5841-3877 (研究室代表番号)

団体の基本的な情報についておうかがいします

問1. 団体の基本的情報についてご記入ください。

1. 団体の法人格・性格 (いずれか <u>1</u> つをお選びください)	1. 任意団体 3. 認定NPO法人 5. 公益社団法人 7. 公益財団法人 9. 地縁組織 (町内会・自治会) 10. その他 ()	2. NPO法人 4. 一般社団法人 6. 一般財団法人 8. 社会福祉法人
2. 団体名	[]	
3. 団体の結成年	西暦 () 年	
4. 法人格取得年	西暦 () 年 (法人格をお持ちの場合)	
5. 所在地	[] 市 [] 区	
6. 代表者名	[]	
7. 記入者の役職・年齢・性別	●役職: 1. 代表 2. 事務局長 3. その他 () ●年齢: () 才 ●性別: 1. 男性 2. 女性	
8. 会員・社員制度の有無と会員数	会員・社員制度 1. ある 2. ない ある場合 () 人	
9. 現在の活動状況	1. 継続 2. 休止 3. 解散 (2, 3 を選択された方はここで回答を終えてください。 返信用封筒にてご返送ください。)	

問2. 団体の活動場所と主な活動場所についてご記入ください。

	活動場所 (いくつでも○をつけてください)	主な活動場所 (1つのみ○をつけてください)
1. 川崎区内	1	1
2. 幸区内	2	2
3. 中原区内	3	3
4. 高津区内	4	4
5. 宮前区内	5	5
6. 多摩区内	6	6
7. 麻生区内	7	7
8. 川崎市外	8	8

問3. 団体の活動分野についてご記入ください。

	活動分野 (いくつでも○をつけてください)	主な活動分野 (1つのみ○をつけてください)
1. 保健、医療又は福祉の増進を図る活動	1	1
2. 社会教育の推進を図る活動	2	2
3. まちづくりの推進を図る活動	3	3
4. 観光の振興を図る活動	4	4
5. 農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動	5	5
6. 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動	6	6
7. 環境の保全を図る活動	7	7
8. 災害救援活動	8	8
9. 地域安全活動	9	9
10. 人権の擁護又は平和の推進を図る活動	10	10
11. 国際協力の活動	11	11
12. 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動	12	12
13. 子どもの健全育成を図る活動	13	13
14. 情報化社会の発展を図る活動	14	14
15. 科学技術の振興を図る活動	15	15
16. 経済活動の活性化を図る活動	16	16
17. 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動	17	17
18. 消費者の保護を図る活動	18	18
19. 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動	19	19

問4. 団体の前事業年度（初年度の場合は現在）における職員の実人数をご記入ください。また、そのうち「有給職員」と、「有給職員」のうち「常勤（週28時間以上勤務）の有給職員」をご記入ください。

		実人員数（うち女性、65歳以上人数）		
職員		人（女性	人、65歳以上	人）
	うち、有給職員	人（女性	人、65歳以上	人）
	うち、常勤の有給職員	人（女性	人、65歳以上	人）

団体の現在の状況と課題についておうかがいします

問5. 団体の活動に参加しているボランティアについておうかがいします。

(1) 活動全体に参加しているボランティア総数は年間何人程度ですか(実人数でお答え下さい)。

() 人

(2) ボランティア参加者が最も多くお住いの地域は、以下のうちどこに当てはまりますか。あてはまる番号 1 つに○をつけてください。

1. 団体所在地の区 2. 団体所在地とは別の区 3. 川崎市以外 4. わからない

問6. 団体の収入源についておうかがいします。

(1) 昨年度の事業予算規模はどの程度ですか。あてはまる番号 1 つに○をつけて下さい。

1. 100万円未満

2. 100万円以上500万円未満

3. 500万円以上1,000万円未満

4. 1,000万円以上3,000万円未満

5. 3,000万円以上1億円未満

6. 1億円以上

(2) 昨年度の事業収入のうち以下の項目はそれぞれ何%程度ですか。また理想的にはそれぞれどれくらいが望ましいと考えますか。例を参考に大まかな割合をご記入ください。

項目	昨年度の割合 (%)	理想と考える割合 (%)	(例)
行政からの委託収入	%	%	10%
行政からの補助金収入	%	%	20%
利用者・企業からの取引収入	%	%	10%
会費	%	%	20%
個人・企業からの寄付収入	%	%	20%
財団等民間団体の助成収入	%	%	20%
その他	%	%	0%
	100%	100%	100%

問7. 団体内で認識されている運営・活動上の課題についておうかがいします。

(1) 団体の目標を達成するうえでの課題についてあてはまる番号すべてに○をつけてください。また、その中で主要だと思われること1つに○をつけてください。

	あてはまる課題 (いくつでも○)	主要な課題 (1つのみ○)
1. 運営スタッフが不足している	1	1
2. 活動に対する支援者・参加者の数が増えない	2	2
3. 活動場所等の確保が困難である	3	3
4. 活動のテーマに対し、人々の関心が集まらない	4	4
5. 運営スタッフの世代交代が進まない	5	5
6. 団体運営や活動のための資金が不足している	6	6
7. 事業による収益が十分に上がらない	7	7
8. 助成や委託金を獲得するための労力の負担が大きい	8	8
9. 地域住民との関係づくりがうまくいかない	9	9
10. 川崎市内の団体や組織との関係づくりがうまくいかない	10	10
11. 川崎市外の団体や組織との関係づくりがうまくいかない	11	11
12. 行政や公的機関と連携が十分にできない	12	12
13. 行政や公的機関から必要な情報が得られないことがある	13	13
14. その他 (内容を下にお書き下さい)	14	14

(2) 日々の活動を行う際に、個人情報の取扱いをめぐって、以下のような課題を経験したことがありますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> 1. 個人情報を保護しなければならないため、他の団体や機関との情報共有が難しい 2. 支援が必要な人がいるとわかっているにもかかわらず、個人情報の保護を理由に支援を断られる 3. 支援が必要な人がいるときに、他の機関に連絡を取っても、守秘義務を理由に情報を伝えてもらえない 4. 行政機関であっても、担当部局が異なると個人情報の共有がなされていない 5. その他 () 6. 該当しない |
|---|

(3) 市内の寺社や教会などの宗教関連施設が活動場所として提供される場合、利用を希望しますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

- | | | | |
|-------------|-----------------|-------------|----------|
| 1. 既に利用している | 2. 利用していないが希望する | 3. 利用を希望しない | 4. わからない |
|-------------|-----------------|-------------|----------|

団体の中心的な活動の詳細についておうかがいします

問8. 団体のミッション（理念・目標）はどのようなものですか。自由にご記入ください。

問9. 団体が活動を行うにあたって、活動している地域がどのような状況であれば活動しやすいですか。以下の（1）から（5）について、それぞれあてはまるもの1つに○をつけてください。

	大いにそう思う	やや思う	あまり思わない	まったく思わない	わからない
(1) 地域の住民同士の信頼関係が強いほど活動しやすい	1	2	3	4	5
(2) 地域の住民と行政の信頼関係が強いほど活動しやすい	1	2	3	4	5
(3) 地域の住民同士のつきあいや交流などが活発なほど活動しやすい	1	2	3	4	5
(4) 地域での様々な活動（町内会、自治会、婦人会、老人会、青年団など）が活発なほど活動しやすい	1	2	3	4	5
(5) 貴団体以外のボランティア・NPO・市民団体の活動が活発なほど活動しやすい	1	2	3	4	5

問 10. 団体と地域住民との関係についておうかがいします。以下の(1)から(6)について、それぞれ1つに○をつけてください。

	あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない	わからない
(1) 団体の活動は、地域住民に知られている	1	2	3	4	5
(2) 団体が地域のイベントなどに参加することがある	1	2	3	4	5
(3) 団体の活動に、ボランティアなどとして地域住民が協力してくれる	1	2	3	4	5
(4) 団体の活動に必要な資金や物資を、地域住民が援助してくれる	1	2	3	4	5
(5) 地域住民と意見や情報のやり取りがある	1	2	3	4	5
(6) 団体の活動の意義は、地域住民に理解されている	1	2	3	4	5

問 11. 団体が中心的な活動をする際、主に利用している場所はどこですか。1つに○をつけてください。

1. 団体が所有しているオフィス・施設
 2. 団体が恒常的に借りているオフィス・施設
 3. 地方自治体が提供する会議室・集会施設
 4. 非営利の団体が提供する会議室・集会施設
 5. 民間の商業施設
 6. 団体メンバーの自宅・職場
 7. その他 ()

問14. 活動を進めるうえで、団体の外部から継続的に有益な助言をしてくれる人はいますか。それはどのような人ですか。結成時と現在のそれぞれについて、あてはまる番号すべてに○をつけてください。

	結成時	現在
1. 活動メンバーの親族	1	1
2. 活動メンバーの友人・知人	2	2
3. 地縁団体の役員	3	3
4. 類似の活動を行う他の団体の役員	4	4
5. 議員（国・県・市）	5	5
6. 行政職員	6（具体的な部署名： ）	6（具体的な部署名： ）
7. 社会福祉協議会の職員	7	7
8. 地域包括支援センターの職員	8	8
9. 市民活動センターなどの中間支援組織の職員	9	9
10. 大学の教員・研究者	10	10
11. 政党関係者（議員以外）	11	11
12. その他	13（具体的に： ）	13（具体的に： ）
13. 思い当たらない	14	14

問15. これまで行政からどのような支援を受けてきましたか。結成時と現在それぞれについて、あてはまるものすべてに○をつけてください。

	結成時	現在
1. 活動や情報交換の拠点となる場所の確保	1	1
2. 活動に対する資金補助	2	2
3. 活動に必要な備品の提供	3	3
4. 行政に関する情報の提供	4	4
5. 活動への理解と参加を促すための広報普及活動	5	5
6. 市民が活動に関して情報が得られる仕組みの整備	6	6
7. 活動への評価・表彰	7	7
8. 活動中の事故に対する保険制度の整備	8	8
9. 活動メンバーの為の能力向上の研修	9	9
10. 市民が活動を体験できるイベントの開催	10	10
11. その他（ ）	11	11
12. 思い当たらない	12	12

問 16. 活動を発展させるにあたって、行政に望むことについて、団体の考えに最も近いものそれぞれ 1 つに○をつけてください。

	い い え	ど ち ら か と い え ば	ど ち ら か と い え ば	はい	わ か ら な い
(1) 資金面の支援の拡充	1	2	3	4	5
(2) 公共施設等活動場所の低廉・無償提供	1	2	3	4	5
(3) 各種申請に関する手続きを簡略化してほしい	1	2	3	4	5
(4) 団体の活動の周知をしてほしい	1	2	3	4	5
(5) 意見交換の場を設けてほしい	1	2	3	4	5
(6) 他の団体・機関を紹介してほしい	1	2	3	4	5
(7) 行政内の部署間の連携を改善してほしい	1	2	3	4	5
(8) 担当者が変わる際の引継ぎを改善してほしい	1	2	3	4	5
(9) 活動支援の際、規則をより柔軟に運用してほしい	1	2	3	4	5
(10) その他（ご意見をお書きください）					

ニーズを抱えている人との関係についておうかがいします

問17. 活動を必要としている方々とは、どのようにして出会っていますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。またあてはまるもののうち、人数が最も多い経路を1つ選んでください。

	あてはまる経路 (いくつでも○)	最も人数の多い 経路 (1つに○)
1. 活動メンバーやその知り合いの紹介	1	1
2. 利用者の口コミを通じて	2	2
3. 地域での活動・イベントを通じて	3	3
4. 区の広報・タウンニュース等を通じて	4	4
5. インターネットを通じて	5	5
6. 他の団体・機関からの紹介 (団体・機関名 :)	6	6
7. その他 (具体的に :)	7	7

問18. 活動を必要としている方々との出会いについて、次のそれぞれの点をどの程度課題と感じていますか。それぞれあてはまるもの1つに○をつけてください。

	まったく感じて いない	あまり感じて いない	少し感じている	とても感じている	あてはまらない・ 必要がない
(1)活動を必要としている人を見つけても、こちらからは声をかけづらい	1	2	3	4	5
(2)団体や活動について相手に知ってもらえない	1	2	3	4	5
(3)団体や活動について相手が知っていても、参加・利用してくれない	1	2	3	4	5
(4)他の団体・機関から紹介してもらおうのが難しい	1	2	3	4	5

問19. 以下の方々と接する機会はどの程度ありますか。それぞれ1～4のうち1つに○をつけてください。また、2、3、4を選ばれた場合、その方々はどのような形で関わっていますか。A～Cからあてはまるものすべてに○をつけてください。

	まったく ない	少しだけ ある	ある 程度 ある	かなり ある	→	左で、2、3、4を選択された場合 (○はいくつでも)		
子ども・青少年	1	2	3	4	→	A 利用者	B ボランティ ア・スタッフ	C その他 ()
子育て中の親	1	2	3	4	→	A 利用者	B ボランティ ア・スタッフ	C その他 ()
高齢者	1	2	3	4	→	A 利用者	B ボランティ ア・スタッフ	C その他 ()
病気のため日常生活 に支障のある方	1	2	3	4	→	A 利用者	B ボランティ ア・スタッフ	C その他 ()
障がいのある方	1	2	3	4	→	A 利用者	B ボランティ ア・スタッフ	C その他 ()
性的マイノリティの 方	1	2	3	4	→	A 利用者	B ボランティ ア・スタッフ	C その他 ()
外国にルーツを持つ 方	1	2	3	4	→	A 利用者	B ボランティ ア・スタッフ	C その他 ()

問20. この2～3年、川崎市が抱える課題の印象として、以下の1から4について、それぞれあてはまるものを1つだけ選んでください。

	大いに 思う	やや 思う	どちらとも いえない	あまり 思わ ない	まったく 思 わない
1. 高齢者を見守ったり、ケアする施設・サービスが 充実していない	1	2	3	4	5
2. 障害者を見守ったり、ケアする施設・サービス が充実していない	1	2	3	4	5
3. 安心して子供を産み、育てることが出来ない	1	2	3	4	5
4. 外国にルーツを持つ人々が暮らしにくい	1	2	3	4	5

問21. 川崎市では、「誰もが住み慣れた地域や自らが望む場で安心して暮らし続けることができる地域の実現」を目指し、2016年以降、地域包括ケアシステムを推進しています。川崎市の地域包括ケアシステムについてご存知ですか。あてはまるもの 1 つに○をつけてください。

- | | |
|-------------------|--------------------|
| 1. 聞いたことがない | 2. 名前だけ聞いたことがある |
| 3. 理念などを大まかに知っている | 4. 具体的な内容も含めて知っている |

問21で2, 3, 4を選ばれた場合、問22へお進みください。1を選ばれた場合、問23へお進みください。

問22. 現在、団体は川崎市の地域包括ケアシステムとどのような関わりをお持ちですか。あてはまるもの 1 つに○をつけてください。

- | | |
|----------------|---------------------------|
| 1. まったく関わっていない | 2. 理念上関わるかもしれないが、参加はしていない |
| 3. 参加している | 4. わからない |

問23. 回答者様のお考えについておたずねします。あなたにとって「善い社会」とは、どのような社会ですか。思いつくことを自由にご記入ください。

長時間のご協力ありがとうございました。返信用封筒に入れてお送りください。

4章 集計結果

問 1. 団体の基本的情報についてご記入ください。

1-1. 団体の法人格・性格 (いずれか 1 つをお選びください)

	ケース数	割合 (%)
1 任意団体	336	64.0
2 NPO 法人	129	24.6
3 認定 NPO 法人	13	2.5
4 一般社団法人	7	1.3
5 公益社団法人	2	0.4
6 一般財団法人	2	0.4
7 公益財団法人	1	0.2
8 社会福祉法人	2	0.4
9 地縁組織(町内会・自治会)	8	1.5
10 その他	25	4.8
合計	525	100.0

1-7. 記入者の役職

	ケース数	割合 (%)
1 代表	355	64.3
2 事務局長	70	12.7
3 その他	127	23.0
合計	552	100.0

1-7a. 記入者の年齢 ※実数値のため基本統計量

ケース数	平均値	標準偏差	最小値	最大値
495	63.4	13.6	20	93

1-7s. 記入者の性別

	ケース数	割合 (%)
1 男性	269	53.0
2 女性	239	47.0
合計	508	100.0

1-8. 会員・社員制度の有無と会員数

	ケース数	割合(%)
1 ある	332	65.2
2 ない	177	34.8
合計	509	100.0

会員制度ある場合の人数

ケース数	平均値	標準偏差	最小値	最大値
302	478.4	3869.0	2	45000

問 2. 団体の活動場所と主な活動場所についてご記入ください。

2-1. 活動場所(いくつでも○をつけてください)

	選択団体数	%
1 川崎区内	203	38.2
2 幸区内	171	32.1
3 中原区内	310	58.3
4 高津区内	226	42.5
5 宮前区内	192	36.1
6 多摩区内	193	36.3
7 麻生区内	180	33.8
8 川崎市外	174	32.7

2-2. 主な活動場所(1つのみ○をつけてください)

	ケース数	割合(%)
1 川崎区内	63	13.2
2 幸区内	24	5.0
3 中原区内	152	31.7
4 高津区内	60	12.5
5 宮前区内	39	8.1
6 多摩区内	53	11.1
7 麻生区内	50	10.4
8 川崎市外	38	7.9
合計	479	100.0

問 3. 団体の活動分野についてご記入ください。

3-1. 活動分野(いくつでも○をつけてください)

	選択団体数	%
1 保健、医療又は福祉の増進を図る活動	216	40.8
2 社会教育の推進を図る活動	152	28.7
3 まちづくりの推進を図る活動	170	32.1
4 観光の振興を図る活動	23	4.4
5 農村漁村又は中山間地域の振興を図る活動	8	1.5
6 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動	176	33.3
7 環境の保全を図る活動	90	17.0
8 災害救援活動	35	6.6
9 地域安全活動	64	12.1
10 人権の擁護又は平和の推進を図る活動	81	15.3
11 国際協力の活動	50	9.5
12 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動	50	9.5
13 子どもの健全育成を図る活動	225	42.5
14 情報化社会の発展を図る活動	29	5.5
15 科学技術の振興を図る活動	13	2.5
16 経済活動の活性化を図る活動	21	4.0
17 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動	29	5.5
18 消費者の保護を図る活動	15	2.8
19 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する 連絡、助言又は援助の活動	58	11.0

3-2. 活動分野(1つのみ○をつけてください)

	ケース数	割合(%)
1 保健、医療又は福祉の増進を図る活動	138	28.9
2 社会教育の推進を図る活動	14	2.9
3 まちづくりの推進を図る活動	34	7.1
4 観光の振興を図る活動	4	0.8
5 農村漁村又は中山間地域の振興を図る活動	1	0.2
6 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動	78	16.3
7 環境の保全を図る活動	41	8.6
8 災害救援活動	7	1.5
9 地域安全活動	4	0.8
10 人権の擁護又は平和の推進を図る活動	29	6.0
11 国際協力の活動	11	2.3
12 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動	5	1.0
13 子どもの健全育成を図る活動	84	17.6
14 情報化社会の発展を図る活動	8	1.7
15 科学技術の振興を図る活動	2	0.4
16 経済活動の活性化を図る活動	4	0.8
17 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動	3	0.6
18 消費者の保護を図る活動	2	0.4
19 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する 連絡、助言又は援助の活動	9	1.9
合計	478	100.0

問 4. 団体の前事業年度(初年度の場合は現在)における職員の実人数をご記入ください。また、そのうち「有給職員」と、「有給職員」のうち「常勤(週 28 時間以上勤務)の有給職員」をご記入ください。

4-1. 職員全体 実人員数

ケース数	平均値	標準偏差	最小値	最大値
339	10.6	17.7	0	168

職員全体のうち 女性の人数

ケース数	平均値	標準偏差	最小値	最大値
234	8.9	14.2	0	144

職員全体のうち 65 歳以上の人数

ケース数	平均値	標準偏差	最小値	最大値
204	7.0	11.6	0	73

4-2. 有給職員

有給職員全体の人数

ケース数	平均値	標準偏差	最小値	最大値
217	6.4	17.8	0	168

有給職員のうち 女性の人数

ケース数	平均値	標準偏差	最小値	最大値
108	8.8	18.3	0	144

有給職員のうち 65 歳以上の人数

ケース数	平均値	標準偏差	最小値	最大値
93	5.0	12.0	0	73

4-3. 常勤の有給職員

常勤の有給職員全体の人数

ケース数	平均値	標準偏差	最小値	最大値
202	2.5	6.1	0	50

常勤の有給職員のうち 女性の人数

ケース数	平均値	標準偏差	最小値	最大値
96	3.2	5.1	0	35

常勤の有給職員のうち 65 歳以上の人数

ケース数	平均値	標準偏差	最小値	最大値
87	1.1	2.3	0	18

問 5. 団体の活動に参加しているボランティアについておうかがいします。

5(1) 活動全体に参加しているボランティア総数は年間何人程度ですか(実人数でお答え下さい)。

ケース数	平均値	標準偏差	最小値	最大値
476	98.9	329.6	0	5280

5(2) ボランティア参加者が最も多くお住いの地域は、以下のうちどこに当てはまりますか。あてはまる番号1つに○をつけてください。

	ケース数	割合(%)
1 団体所在地の区	266	59.4
2 団体所在地とは別の区	107	23.9
3 川崎市以外	52	11.6
4 わからない	23	5.1
合計	448	100.0

問 6. 団体の収入源についておうかがいします。

6(1) 昨年度の事業予算規模はどの程度ですか。あてはまる番号 1 つに○をつけて下さい。

	ケース数	割合(%)
1 100 万未満	340	69.1
2 100 万以上 500 万未満	63	12.8
3 500 万以上 1000 万未満	22	4.5
4 1000 万以上 3000 万未満	34	6.9
5 3000 万以上 1 億円未満	22	4.5
6 1 億円以上	11	2.2
合計	492	100.0

6(2) 昨年度の事業収入のうち以下の項目はそれぞれ何%程度ですか。また理想的にはそれぞれどれくらいが望ましいと考えますか。例を参考に大まかな割合をご記入ください。

6(2)-1 昨年度の割合

項目	平均値
1 行政からの委託収入	12.0%
2 行政からの補助金収入	17.0%
3 利用者・企業からの取引収入	19.1%
4 会費	43.4%
5 個人・企業からの寄付収入	11.5%
6 財団等民間団体の助成収入	7.7%
7 その他	11.5%

6(2)-2 理想と考える割合

項目	平均値
1 行政からの委託収入	14.8%
2 行政からの補助金収入	20.5%
3 利用者・企業からの取引収入	20.8%
4 会費	37.3%
5 個人・企業からの寄付収入	13.8%
6 財団等民間団体の助成収入	7.9%
7 その他	8.7%

問7. 団体内で認識されている運営・活動上の課題についておうかがいします。

(1) 団体の目標を達成するうえでの課題についてあてはまる番号すべてに○をつけてください。
また、その中で主要だと思われること1つに○をつけてください。

7(1)-1 あてはまる課題(いくつでも○)

	選択団体数	%
1 運営スタッフが不足している	274	52.1
2 活動に対する支援者・参加者の数が増えない	252	47.9
3 活動場所等の確保が困難である	141	26.8
4 活動のテーマに対し、人々の関心が集まらない	101	19.2
5 運営スタッフの世代交代が進まない	223	42.4
6 団体運営や活動のための資金が不足している	201	38.2
7 事業による収益が十分に上がらない	96	18.3
8 助成や委託金を獲得するための労力の負担が大きい	148	28.1
9 地域住民との関係作りがうまくいかない	38	7.2
10 川崎市内の団体や組織との関係づくりがうまくいかない	44	8.4%
11 川崎市外の団体や組織との関係づくりがうまくいかない	20	3.8%
12 行政や公的機関と連携が十分にできない	91	17.3%
13 行政や公的機関から必要な情報が得られないことがある	68	12.9%
14 その他	71	13.5%

7(1)-2 主要な課題(1つのみ○)

	ケース数	割合(%)
1 運営スタッフが不足している	81	18.4%
2 活動に対する支援者・参加者の数が増えない	68	15.4%
3 活動場所等の確保が困難である	45	10.2%
4 活動のテーマに対し、人々の関心が集まらない	23	5.2%
5 運営スタッフの世代交代が進まない	88	20.0%
6 団体運営や活動のための資金が不足している	57	12.9%
7 事業による収益が十分に上がらない	18	4.1%
8 助成や委託金を獲得するための労力の負担が大きい	20	4.5%
9 地域住民との関係作りがうまくいかない	0	0.0%
10 川崎市内の団体や組織との関係づくりがうまくいかない	3	0.7%
11 川崎市外の団体や組織との関係づくりがうまくいかない	0	0.0%
12 行政や公的機関と連携が十分にできない	7	1.6%
13 行政や公的機関から必要な情報が得られないことがある	3	0.7%
14 その他	28	6.3%
合計	441	100.0%

7(2) 日々の活動を行う際に、個人情報の取扱いをめぐって、以下のような課題を経験したことがありますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

	選択団体数	%
1 個人情報を保護しなければならないため、他団体・機関との情報共有が難しい	86	17.5
2 支援が必要な人がいるとわかっているにもかかわらず、個人情報の保護を理由に支援を断られる	45	9.2
3 支援が必要な人がいるときに、他の機関に連絡を取っても、守秘義務を理由に情報を伝えてもらえない	58	11.8
4 行政機関であっても、担当部局が異なると個人情報の共有がなされていない	65	13.2
5 その他	20	4.1
6 該当しない	295	60.0

7(3) 市内の寺社や教会などの宗教関連施設が活動場所として提供される場合、利用を希望しますか。あてはまるもの 1 つに○をつけてください

	ケース数	割合(%)
1 既に利用している	36	7.1
2 利用していないが希望する	141	27.8
3 利用を希望しない	202	39.8
4 わからない	128	25.3
合計	507	100.0

問 9. 団体が活動を行うにあたって、活動している地域がどのような状況であれば活動しやすいですか。以下の(1)から(5)について、それぞれあてはまるもの 1 つに○をつけてください。

	大いに そう 思う	やや 思う	あまり 思わ ない	まった く思わ ない	わか ら ない	計
(1) 地域の住民同士の信頼関係が強いほど活動しやすい	233 47.1%	145 29.3%	64 12.9%	12 2.4%	41 8.3%	495 100.0%
(2) 地域の住民と行政の信頼関係が強いほど活動しやすい	216 43.8%	159 32.3%	67 13.6%	10 2.0%	41 8.3%	493 100.0%
(3) 地域の住民同士のつきあいや交流などが活発なほど活動しやすい	225 45.7%	169 34.4%	53 10.8%	13 2.6%	32 6.5%	492 100.0%
(4) 地域での様々な活動(町内会、自治会、婦人会、老人会、青年団など)が活発なほど活動しやすい	180 36.5%	159 32.3%	92 18.7%	22 4.5%	40 8.1%	493 100.0%
(5) 貴団体以外のボランティア・NPO・市民団体の活動が活発なほど活動しやすい	154 31.4%	176 35.9%	97 19.8%	13 2.7%	51 10.4%	491 100.0%

問 10. 団体と地域住民との関係についておうかがいします。以下の(1)から(6)について、それぞれ1つに○をつけてください。

		大いに そう 思う	やや 思う	あまり 思わな い	まった く思わ ない	わから ない	計
(1)	団体の活動は、地域住民に知られている	81 15.5%	194 37.2%	127 24.3%	89 17.1%	31 5.9%	522 100.0%
(2)	団体が地域のイベントなどに参加することがある	172 33.0%	182 34.9%	57 10.9%	104 20.0%	6 1.2%	521 100.0%
(3)	団体の活動に、ボランティアなどとして地域住民が協力している	72 14.0%	126 24.4%	106 20.5%	190 36.8%	22 4.3%	516 100.0%
(4)	団体の活動に必要な資金や物資を、地域住民が援助してくれる	22 4.3%	69 13.4%	97 18.8%	304 59.0%	23 4.5%	515 100.0%
(5)	地域住民と意見や情報のやり取りがある	48 9.3%	151 29.3%	123 23.9%	175 34.0%	18 3.5%	515 100.0%
(6)	団体の活動の意義は、地域住民に理解されている	68 13.2%	195 37.7%	103 19.9%	79 15.3%	72 13.9%	517 100.0%

問 11. 団体が中心的な活動をする際、主に利用している場所はどこですか。1つに○をつけてください。

	ケース数	割合(%)
1 団体が所有しているオフィス・施設	26	5.2
2 団体が恒常的に借りているオフィス・施設	101	20.3
3 地方自治体が提供する会議室・集会施設	206	41.5
4 非営利の団体が提供する会議室・集会施設	38	7.7
5 民間の商業施設	11	2.2
6 団体メンバーの自宅・職場	37	7.4
7 その他	78	15.7
合計	497	100.0

問 12. 他団体との協力関係についておうかがいします(○はそれぞれいくつでも)。

12(1) 人、物、情報などの点で協力関係にあるのは、どのような団体ですか。

	選択団体数	%
1 NPO 法人	163	31.5
2 学校	161	31.1
3 民間企業	81	15.6
4 社会福祉協議会や市民活動センターなどの中間支援組織	294	56.8
5 医療・福祉施設	117	22.6
6 商工会議所・商店街振興組合	40	7.7
7 生活協同組合	31	6.0
8 自治会・町内会	124	23.9
9 宗教団体	11	2.1
10 行政	247	47.7
11 その他	85	16.4
12 そのような団体はない	41	7.9

12(2) 資金に関して協力関係にあるのは、どのような団体ですか。

	選択団体数	%
1 NPO 法人	16	3.4
2 学校	9	1.9
3 民間企業	51	10.7
4 社会福祉協議会や市民活動センターなどの中間支援組織	119	25.1
5 医療・福祉施設	7	1.5
6 商工会議所・商店街振興組合	7	1.5
7 生活協同組合	10	2.1
8 自治会・町内会	22	4.6
9 宗教団体	5	1.1
10 行政	109	23.0
11 その他	41	8.6
12 そのような団体はない	148	31.2

問 13. 今後どのような団体と連携をとっていきたいですか。以下の選択肢から、連携したい団体順に3つ以内で番号を記入してください。

13-1 最も連携したい

	ケース数	割合(%)
1 NPO法人	41	8.3
2 学校	58	11.7
3 民間企業	35	7.1
4 社会福祉協議会や市民活動センターなどの中間支援組織	97	19.6
5 医療・福祉施設	41	8.3
6 商工会議所・商店街振興組合	6	1.2
7 生活協同組合	4	0.8
8 自治会・町内会	45	9.1
9 宗教団体	1	0.2
10 行政	114	23.1
11 その他	26	5.3
12 特になし	26	5.3
合計	494	100.0

13-2 2番目に連携したい

	ケース数	割合(%)
1 NPO法人	25	5.6
2 学校	65	14.5
3 民間企業	47	10.5
4 社会福祉協議会や市民活動センターなどの中間支援組織	88	19.6
5 医療・福祉施設	50	11.1
6 商工会議所・商店街振興組合	14	3.1
7 生活協同組合	11	2.5
8 自治会・町内会	55	12.3
9 宗教団体	0	0.0
10 行政	71	15.8
11 その他	12	2.7
12 特になし	11	2.5
合計	449	100.0

13-3 3番目に連携したい

	ケース数	割合(%)
1 NPO法人	36	9.0
2 学校	50	12.5
3 民間企業	40	10.0
4 社会福祉協議会や市民活動センターなどの中間支援組織	57	14.3
5 医療・福祉施設	24	6.0
6 商工会議所・商店街振興組合	16	4.0
7 生活協同組合	7	1.8
8 自治会・町内会	52	13.0
9 宗教団体	5	1.3
10 行政	69	17.3
11 その他	20	5.0
12 特になし	24	6.0
合計	403	100.0

問 14. 活動を進めるうえで、団体の外部から継続的に有益な助言をしてくれる人はいますか。それはどのような人ですか。結成時と現在のそれぞれについて、あてはまる番号すべてに○をつけてください。

	結成時		現在	
	選択団体数	%	選択団体数	%
1 活動メンバーの親族	70	13.7	67	13.2
2 活動メンバーの友人・知人	217	42.5	194	38.3
3 地縁団体の役員	49	9.6	45	8.9
4 類似の活動を行う他の団体の役員	171	33.5	174	34.4
5 議員(国・市・県)	40	7.8	48	9.5
6 行政職員	138	27.0	132	26.1
7 地域福祉協議会の職員	67	13.1	64	12.7
8 地域包括支援センターの職員	29	5.7	48	9.5
9 市民活動センターなどの中間支援組織の職員	114	22.3	123	24.3
10 大学の教員・研究者	61	12.0	57	11.3
11 政党関係者(議員以外)	5	1.0	11	2.2
12 その他	39	7.6	54	10.7
13 思い当たらない	85	16.7	100	19.8

問 15. これまで行政からどのような支援を受けてきましたか。結成時と現在それぞれについて、あてはまるものすべてに○をつけてください。

	結成時		現在	
	選択団体数	%	選択団体数	%
1 活動や情報交換の拠点となる場所の確保	236	47.3	212	41.1
2 活動に対する資金補助	152	30.5	153	29.7
3 活動に必要な備品の提供	96	19.2	66	12.8
4 行政に関する情報の提供	151	30.3	158	30.6
5 活動への理解と参加を促すための広報普及活動	179	35.9	182	35.3
6 市民が活動に関して情報が得られる仕組みの整備	58	11.6	84	16.3
7 活動への評価・表彰	57	11.4	91	17.6
8 活動中の事故に対する保険制度の整備	56	11.2	79	15.3
9 活動メンバーの為の能力向上の研修	72	14.4	91	17.6
10 市民が活動を体験できるイベントの開催	103	20.6	115	22.3
11 その他	15	3.0	21	4.1
12 思い当たらない	101	20.2	104	20.2

問 16. 活動を発展させるにあたって、行政に望むことについて、団体の考えに最も近いものそれぞれ 1 つに○をつけてください。

	どちらか		どちらか はい	わから ない	計	
	いいえ いいえ	といえ ばはい				
1 資金面の支援の拡充	69 14.5%	33 6.9%	126 17.0%	223 71.8%	25 2.5%	476 100.0%
2 公共施設等活動場所の低廉・無償提供	32 6.7%	10 2.1%	81 17.0%	343 71.8%	12 2.5%	478 100.0%
3 各種申請に関する手続きを簡略化してほしい	46 10.2%	22 4.9%	122 26.9%	239 52.8%	24 5.3%	453 100.0%
4 団体の活動の周知をしてほしい	29 6.2%	18 3.9%	149 31.9%	255 54.6%	16 3.4%	467 100.0%
5 意見交換の場を設けてほしい	57 12.5%	56 12.3%	166 36.4%	138 30.3%	39 8.6%	456 100.0%
6 他の団体・機関を紹介してほしい	80 17.9%	90 20.2%	154 34.5%	84 18.8%	38 8.5%	446 100.0%
7 行政内の部署間の連携を改善してほしい	64 14.4%	56 12.6%	104 23.3%	136 30.5%	87 19.3%	446 100.0%
8 担当者が変わる際の引き継ぎを改善してほしい	61 13.6%	59 13.2%	103 23.0%	140 31.3%	85 19.0%	448 100.0%
9 活動支援の際、規則をより柔軟に運用してほしい	41 9.1%	35 7.7%	144 31.8%	169 37.3%	64 14.1%	453 100.0%

問 17. 活動を必要としている方々とは、どのようにして出会っていますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。またあてはまるもののうち、人数が最も多い経路を1つ選んでください。

あてはまる経路(いくつでも○)

	選択団体数	%
1 活動メンバーやその知り合いの紹介	385	74.3
2 利用者の口コミを通じて	314	60.7
3 地域での活動・イベントを通じて	294	56.9
4 区の広報・タウンニュース等を通じて	170	32.9
5 インターネットを通じて	230	44.5
6 他の団体・機関からの紹介	160	31.0
7 その他	78	15.1

最も人数の多い経路(1つに○)

	ケース数	割合(%)
1 活動メンバーやその知り合いの紹介	157	33.6
2 利用者の口コミを通じて	67	14.4
3 地域での活動・イベントを通じて	74	15.9
4 区の広報・タウンニュース等を通じて	18	3.9
5 インターネットを通じて	52	11.1
6 他の団体・機関からの紹介	57	12.2
7 その他	42	9.0
合計	467	100.0

問 18. 活動を必要としている方々との出会いについて、次のそれぞれの点をどの程度課題と感じていますか。それぞれあてはまるもの 1 つに○をつけてください。

	まったく 感じて いない	あまり感 じていな い	少し感じ ている	とても感じ ている	あてはま らない・必 要がない	計
1 活動を必要としている人を見つけ ても、こちらからは声をかけづらい	96 19.8%	175 36.2%	126 26.0%	43 8.9%	44 9.0%	484 100.0%
2 団体や活動について相手に知って もらえない	50 10.3%	144 29.6%	180 37.0%	85 17.5%	27 5.6%	486 100.0%
3 団体や活動について相手が知って いても、参加・利用してくれない	37 7.6%	129 26.5%	199 40.9%	84 17.3%	38 7.8%	487 100.0%
4 他の団体・機関から紹介してもら うのが難しい	62 12.9%	167 34.8%	123 25.6%	62 12.9%	66 13.8%	480 100.0%

問 19. 以下の方々と接する機会はどの程度ありますか。それぞれ1～4のうち 1 つに○をつけてください。また、2、3、4を選ばれた場合、その方々はどのような形で関わっていますか。A～C からあてはまるものすべてに○をつけてください。

	まったく ない	少しだ けある	ある程 度ある	かなり ある	計
1 子ども・青少年	119 24.7%	129 26.8%	84 17.5%	149 31.0%	481 100.0%
2 子育て中の親	137 29.4%	133 28.5%	94 20.2%	102 21.9%	466 100.0%
3 高齢者	75 15.3%	87 17.8%	122 24.9%	206 42.0%	490 100.0%
4 病気のために日常生活に支障のある方	262 58.2%	101 22.4%	41 9.1%	46 10.2%	450 100.0%
5 障がいのある方	158 33.9%	136 29.2%	56 12.0%	116 24.9%	466 100.0%
6 性的マイノリティの方	375 87.0%	48 11.2%	7 1.6%	1 0.2%	430 100.0%
7 外国にルーツを持つ方	275 61.8%	126 28.3%	24 5.4%	20 4.5%	445 100.0%

問 19-2 「少しだけある」、「ある程度ある」、「かなりある」を選択された場合(○はいくつでも)

	A 利用者		B ボランティア・スタッフ		C その他	
	選択 団体数	%	選択 団体数	%	選択 団体数	%
1 子ども・青少年	238	52.8	88	19.5	71	15.8
2 子育て中の親	231	53.4	114	26.3	39	9.0
3 高齢者	276	58.1	190	40.2	52	11.0
4 病気のために日常生活に支障のある方	151	40.1	46	12.2	18	4.8
5 障がいのある方	232	55.4	76	18.2	34	8.2
6 性的マイノリティの方	38	11.8	17	5.3	11	3.4
7 外国にルーツを持つ方	128	35.2	43	11.9	20	5.5

問 20. この2～3年、川崎市が抱える課題の印象として、以下の1から4について、それぞれあてはまるものを1つだけ選んでください。

		大いに	やや思う	どちらとも	あまり	全く	計
		そう思う		いえない	思わない	思わない	
1	高齢者を見守ったり、ケアする施設・サービスが充実していない	99 19.8%	153 30.5%	151 30.1%	81 16.2%	17 3.4%	501 100.0%
2	障害者を見守ったり、ケアする施設・サービスが充実していない	102 20.8%	145 29.5%	168 34.2%	63 12.8%	13 2.7%	491 100.0%
3	安心して子供を産み、育てることが出来ない	89 18.4%	137 28.3%	137 28.3%	106 21.9%	16 3.3%	485 100.0%
4	外国にルーツを持つ人々が暮らしにくい	46 9.6%	128 26.7%	189 39.3%	97 20.2%	21 4.4%	481 100.0%

問 21. 川崎市では、「誰もが住み慣れた地域や自らが望む場で安心して暮らし続けることができる地域の実現」を目指し、2016 年以降、地域包括ケアシステムを推進しています。川崎市の地域包括ケアシステムについてご存知ですか。あてはまるもの 1 つに○をつけてください。

	ケース数	割合 (%)
1 聞いたことがない	96	18.6
2 名前だけ聞いたことがある	159	30.9
3 理念などを大まかに知っている	167	32.4
4 具体的な内容も含めて知っている	93	18.1
合計	515	100.0

(問 21 で 2, 3, 4 を選んだ場合のみ)

問 22. 現在、団体は川崎市の地域包括ケアシステムとどのような関わりをお持ちですか。あてはまるもの 1 つに○をつけてください。

	ケース数	割合 (%)
1 まったく関わっていない	143	34.5
2 理念上関わるかもしれないが、参加はしていない	160	38.7
3 参加している	85	20.5
4 わからない	26	6.3
合計	414	100.0